

令和8年度 事務事業評価シート（1）
〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	災害救助事務（本庁）				事業番号	002-005	
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		有	取組の方向性	①危機対応力の強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	無	現状値	—	目標値	—	
			有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 22 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法律、堺市災害弔慰金の支給等に関する条例、堺市災害応急救助要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	自然災害、火災等により被災した市民				対象数	単位
7	事業の目的	災害により被災した市民への救助措置及び支援					
8	事業内容	・災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金や災害障害見舞金等の支給及び災害援護資金の貸付業務 ・堺市災害応急救助要綱に基づく大雨や台風等による風水害や火災等の災害による被災者に対する応急措置 ・火災等の災害により住宅を失った被災者への支援として使用許可する一時避難住宅の維持管理 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援業務の実施及び体制構築					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	災害により被災した市民への応急救助対応の実施						
	当該目標を設定した理由	応急救助対応及び制度の継続は、市民の安全・安心の確保、早急な生活再建のために必要不可欠であるため。					
	目標に対する実績	災害により被災した市民に対して一時避難住宅の提供等、迅速な応急救助対応を実施した。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	居住環境（一時避難住宅）の確保及び提供	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	居住環境の確保及び提供が、市民の安全・安心につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	火災発生時に、一時避難住宅を必要とする被災者に対して、一時避難住宅を提供した回数						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	災害救助事務（本庁）	事業番号	002-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト					※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。					(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度				令和8年度			
				決算		決算		当初予算		決算		当初予算			
		事業費 (a)		710		6,831		13,973		3,951		13,586			
		国支出金		0		0		0		0		0			
		府支出金		0		0		5,625		0		5,625			
		市債		0		4,200		1,000		0		1,000			
		その他 ()		0		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0			
一般財源		710		2,631		7,348		3,951		6,961					
14	人件費 (b)		2,430		2,430		2,520		2,520		6,310				
15	年間経費 (c)=(a)+(b)		3,140		9,261		16,493		6,471		19,896				
事業費の内訳												(単位：千円)			
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源	項 目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7	決算	0	0				R7	決算	3,534	3,534	
		R8	予算					7,500	1,875	使用料及び賃借料 (IT経費)					R8
		消耗品費	R7	決算	135	135	工事請負費 (一時避難住宅整備) 【新規】	R7	決算	0	0				
			R8	予算	110	110		R8	予算	200	200				
		光熱水費	R7	決算	113	113	災害援護資金貸付金	R7	決算	0	0				
			R8	予算	141	141		R8	予算	1,500	500				
		修繕料	R7	決算	42	42	その他	R7	決算	127	127				
			R8	予算	100	100		R8	予算	0	0				
		使用料及び賃借料 (火災等被災者 に対する支援拡充) 【新規】	R7	決算	0	0		R7	決算						
			R8	予算	500	500		R8	予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	被災者一時避難住宅の使用許可件数	件	17	9
	②	上記①にかかる年間経費	千円	340	398
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	20,000	44,222
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見		
18	火災等により被災し住居を失った市民への応急救助として、市営住宅の空き物件を活用して一時的な避難が可能となる居室を提供することで、低廉なコストで被災者への安全・安心に寄与することができた。	
	令和7年度は、施設の老朽化に伴う居住環境改善のため、一時避難住宅の生活環境を見直し、新たな居室の整備を行った。	
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）		
19	火災等により被災した市民への応急救助措置として、一時避難住宅の維持管理および提供により、「公助」の役割を果たすことができた。	
	また、災害弔慰金や災害障害見舞金、災害援護資金貸付金の予算を確保することにより、災害により亡くなられた方の遺族や重度の障害を負われた方など、深刻な影響を受けた方へ迅速に支援を実施できる体制を維持できた。	
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）		
20	必要性	■ 高い □ 低い
	有効性	■ 高い □ 低い